



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,777	△6.3	3,289	△41.8	4,038	△34.5	2,277	△50.1
2018年3月期	45,675	1.9	5,649	△2.2	6,165	0.4	4,566	8.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,322百万円 (△49.8%) 2018年3月期 4,631百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	189.77	—	4.9	7.1	7.7
2018年3月期	380.58	—	10.5	11.3	12.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 72百万円 2018年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,358	47,227	82.3	3,935.85
2018年3月期	56,949	45,576	80.0	3,798.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,227百万円 2018年3月期 45,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,480	△2,981	△782	27,922
2018年3月期	8,167	△4,875	△1,036	24,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	671	14.7	1.5
2019年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00	791	34.8	1.7
2020年3月期 (予想)	—	27.00	—	29.00	56.00		67.2	

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 10円00銭 (創業50周年記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△12.6	500	△81.0	600	△79.6	350	△82.6	29.17
通期	40,500	△5.3	1,300	△60.5	1,500	△62.9	1,000	△56.1	83.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,000,000株	2018年3月期	12,000,000株
2019年3月期	702株	2018年3月期	702株
2019年3月期	11,999,298株	2018年3月期	11,999,298株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、たぶん不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の経営成績や所得環境の改善などを背景に、上半期は、設備投資や個人消費が底堅く推移した一方で、下期以降は、米中貿易摩擦の激化など海外の政治・経済の先行き不透明感が高まり、製造業を中心に企業マインドが低下し、景気の減速傾向が見られました。海外においては、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の拡大が続き堅調を維持いたしました。欧州や中国をはじめとするアジア新興国では設備投資や個人消費の落ち込みにより、終盤にかけて大きく後退いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、車載向け部品やIoT化の進展にともなう産業機器向け部品の需要は比較的堅調に推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、普及の一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整の動きが加速し、急激な落ち込みとなりました。

このような情勢の中で、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は42,777百万円（前年同期比2,898百万円減、6.3%減）、営業利益は、自動化等生産の効率化に向けての先行投資による償却負担が増加したことから3,289百万円（前年同期比2,359百万円減、41.8%減）、経常利益は4,038百万円（前年同期比2,126百万円減、34.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,277百万円（前年同期比2,289百万円減、50.1%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が大幅に落ち込んだことから36,593百万円（前年同期比3,454百万円減、8.6%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が増加したことにより、6,055百万円（前年同期比584百万円増、10.7%増）となりました。

次期の業績予想といたしましては、国内経済は力強さに欠け、海外経済も減速局面が続く見通しであることに加え、携帯情報端末向け部品の在庫調整に時間を要することなどから、連結売上高40,500百万円（前年同期比2,277百万円減、5.3%減）、経常利益は、前期からの先行投資による償却増に加え、研究開発コストの増加などから1,500百万円（前年同期比2,538百万円減、62.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（前年同期比1,277百万円減、56.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産の増加により、前連結会計年度末比408百万円の増加となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金など流動負債の減少により、前連結会計年度末比1,242百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は47,227百万円で前連結会計年度末比1,650百万円の増加となり、自己資本比率は82.3%と2.3ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加等により当連結会計年度末には27,922百万円となり、前連結会計年度末より3,749百万円の増加(15.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,480百万円(前年同期の増加した資金は8,167百万円)となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益3,592百万円、減価償却費3,336百万円、売上債権の減少額2,415百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額1,688百万円、仕入債務の減少額566百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2,981百万円(前年同期の減少した資金は4,875百万円)となりました。主な資金増加の要因は、定期預金の払戻による収入1,128百万円等であり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出4,037百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は782百万円(前年同期の減少した資金は1,036百万円)となりました。資金増加の要因は、長期および短期借入れによる収入1,770百万円であり、主な資金減少の要因は、長期および短期借入金の返済による支出1,527百万円、配当金の支払額671百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮にともなう量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、足元の業績悪化はあるものの、上記の配当方針に基づき、当初発表のとおり創業50周年の記念配当10円を加え1株につき39円といたしました。中間配当金27円と合わせて、年間配当金は1株当たり66円といたしました。

なお、第51期の中間配当についての取締役会決議は、2018年10月26日に行っております。

次期の配当金につきましては、創業50周年の記念配当10円を除く1株につき年間56円（中間27円、期末29円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,302,554	25,922,967
受取手形及び売掛金	10,447,243	8,424,986
電子記録債権	910,769	517,102
有価証券	—	2,000,000
商品及び製品	75,740	130,221
仕掛品	775,390	731,807
原材料及び貯蔵品	1,093,799	1,112,455
前払費用	63,640	32,538
その他	393,579	446,962
貸倒引当金	△13,962	△10,726
流動資産合計	39,048,755	39,308,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,354,577	19,443,313
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,141,998	△13,303,788
建物及び構築物（純額）	4,212,578	6,139,524
機械装置及び運搬具	42,030,379	42,843,604
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,663,006	△39,992,735
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,372	2,850,868
工具、器具及び備品	7,414,427	7,569,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,060,473	△7,155,707
工具、器具及び備品（純額）	353,954	413,831
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	279,514	305,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,936	△151,815
リース資産（純額）	153,577	154,131
建設仮勘定	2,122,433	657,275
有形固定資産合計	13,594,128	13,599,844
無形固定資産		
のれん	187,086	174,402
その他	271,151	249,052
無形固定資産合計	458,237	423,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,461,183	※1 2,425,131
退職給付に係る資産	34,863	215,612
繰延税金資産	910,660	936,753
その他	441,678	449,052
投資その他の資産合計	3,848,386	4,026,549
固定資産合計	17,900,752	18,049,848
資産合計	56,949,508	57,358,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,073,324	※2 2,374,933
電子記録債務	※2 1,726,075	※2 1,857,900
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	264,612
リース債務	56,590	60,425
未払金	1,981,356	1,797,500
未払法人税等	1,021,089	725,006
賞与引当金	832,657	790,564
その他	※2 944,118	※2 726,536
流動負債合計	10,147,459	8,787,478
固定負債		
長期借入金	403,065	702,953
リース債務	108,075	104,851
繰延税金負債	77,392	52,454
退職給付に係る負債	405,891	375,200
資産除去債務	27,016	27,160
その他	204,114	80,643
固定負債合計	1,225,556	1,343,262
負債合計	11,373,015	10,130,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	35,283,085	36,888,258
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	45,618,116	47,223,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,357	84,520
退職給付に係る調整累計額	△189,980	△80,385
その他の包括利益累計額合計	△41,623	4,134
純資産合計	45,576,492	47,227,423
負債純資産合計	56,949,508	57,358,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,675,569	42,777,150
売上原価	※6 36,160,852	※6 35,426,733
売上総利益	9,514,716	7,350,417
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,865,095	※1,※2 4,060,466
営業利益	5,649,621	3,289,950
営業外収益		
受取利息	18,384	11,507
受取配当金	60,160	71,455
為替差益	—	162,196
助成金収入	5,846	251,450
受取補償金	73,641	7,561
受取技術料	114,553	125,182
持分法による投資利益	36,858	72,747
貸倒引当金戻入額	304,481	—
その他	119,628	110,852
営業外収益合計	733,554	812,954
営業外費用		
支払利息	11,697	9,659
為替差損	117,393	—
支払補償費	53,239	19,561
貸与資産減価償却費	27,632	26,947
その他	7,744	8,131
営業外費用合計	217,706	64,300
経常利益	6,165,469	4,038,604
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,168	※3 1,095
その他	100	—
特別利益合計	1,268	1,095
特別損失		
固定資産除却損	※4 104,433	※4 7,578
減損損失	—	※5 438,852
その他	—	1,200
特別損失合計	104,433	447,630
税金等調整前当期純利益	6,062,304	3,592,069
法人税、住民税及び事業税	1,606,301	1,387,469
法人税等調整額	△110,671	△72,533
法人税等合計	1,495,630	1,314,936
当期純利益	4,566,674	2,277,133
親会社株主に帰属する当期純利益	4,566,674	2,277,133

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,566,674	2,277,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,645	△63,837
退職給付に係る調整額	80,462	109,595
その他の包括利益合計	※1,※2 64,816	※1,※2 45,758
包括利益	4,631,490	2,322,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,631,490	2,322,891
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	31,364,373	△1,419	41,699,404
当期変動額					
剰余金の配当			△647,962		△647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,566,674		4,566,674
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,918,711	-	3,918,711
当期末残高	4,545,500	5,790,950	35,283,085	△1,419	45,618,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	164,003	△270,443	△106,439	41,592,964
当期変動額				
剰余金の配当				△647,962
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,566,674
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,645	80,462	64,816	64,816
当期変動額合計	△15,645	80,462	64,816	3,983,528
当期末残高	148,357	△189,980	△41,623	45,576,492

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,545,500	5,790,950	35,283,085	△1,419	45,618,116
当期変動額					
剰余金の配当			△671,960		△671,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,277,133		2,277,133
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605,172	—	1,605,172
当期末残高	4,545,500	5,790,950	36,888,258	△1,419	47,223,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	148,357	△189,980	△41,623	45,576,492
当期変動額				
剰余金の配当				△671,960
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,277,133
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△63,837	109,595	45,758	45,758
当期変動額合計	△63,837	109,595	45,758	1,650,930
当期末残高	84,520	△80,385	4,134	47,227,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,062,304	3,592,069
減価償却費	2,979,519	3,336,987
その他の償却額	73,551	77,370
減損損失	—	438,852
のれん償却額	12,683	12,683
固定資産除却損	104,433	7,578
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168	△1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△304,145	△3,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,734	△42,092
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	14,732	△23,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,929	△30,470
受取利息及び受取配当金	△78,544	△82,963
支払利息	11,697	9,659
為替差損益 (△は益)	135,973	△31,495
持分法による投資損益 (△は益)	△36,858	△72,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,276	2,415,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△127,780	△29,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	414,826	△566,152
その他	288,135	71,078
小計	9,338,887	9,078,888
利息及び配当金の受取額	104,733	100,062
利息の支払額	△11,232	△9,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,264,487	△1,688,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,167,901	7,480,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,128,700
有形固定資産の取得による支出	△4,744,546	△4,037,514
有形固定資産の除却による支出	△3,558	△1,850
有形固定資産の売却による収入	2,610	1,110
無形固定資産の取得による支出	△98,616	△44,784
投資有価証券の売却による収入	1,100	—
その他	△32,484	△26,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,875,493	△2,981,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△1,140,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	400,000	630,000
長期借入金の返済による支出	△559,188	△387,748
リース債務の返済による支出	△229,241	△352,419
配当金の支払額	△647,962	△671,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,391	△782,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,973	31,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,120,042	3,749,113
現金及び現金同等物の期首残高	22,053,811	24,173,854
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,173,854	※1 27,922,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の3社であります。

ハヤマ工業(株)

ハイコンポーネンツ青森(株)

青梅エレクトロニクス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は次の1社であります。

(株)ヴィーネックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結会計年度末日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～4年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～22年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建定期預金および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「経理規程」に基づき、為替の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮す

べき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」400,245千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」910,660千円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」3,373千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」77,392千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	935,891千円	991,639千円

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	63,335千円	42,786千円
電子記録債務	66,736	111,272
流動負債その他(設備関係支払手形)	1,276	29,507
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	1,339	19,532

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	164,127千円	171,224千円
役員報酬	266,367	264,828
従業員給与手当及び賞与	847,840	837,945
賞与引当金繰入額	57,449	57,827
退職給付費用	26,414	23,314
電算処理費	155,142	162,252
研究開発費	1,260,378	1,367,749
減価償却費	48,729	96,913
貸倒引当金繰入額	335	△3,235

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,260,378千円	1,367,749千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	824千円	1,095千円
工具、器具及び備品	343	-
計	1,168	1,095

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	102,600千円	4,187千円
機械装置及び運搬具	1,343	2,136
工具、器具及び備品	489	1,254
計	104,433	7,578

※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
青梅エレクトロニクス(株) 東京都青梅市	半導体(小型IC等)の製造	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	438,852

(2) 減損損失の認識に至った経緯

青梅エレクトロニクス(株)の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、減損の兆候が認められましたので、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

減損損失の内訳といたしましては、建物及び構築物223,001千円、機械装置及び運搬具155,071千円、工具、器具及び備品20,774千円、その他40,004千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

主に工場を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(土地については直近の路線価評価額を参考にして算出した金額)により測定し、評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	19,911千円	36,374千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△22,498千円	△91,799千円
組替調整額	—	—
計	△22,498	△91,799
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△42,097	161,553
組替調整額	42,731	△4,093
計	633	157,459
税効果調整前合計	△21,865	65,659
税効果額	86,681	△19,901
その他の包括利益合計	64,816	45,758

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△22,498千円	△91,799千円
税効果額	6,853	27,962
税効果調整後	△15,645	△63,837
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	633	157,459
税効果額	79,828	△47,863
税効果調整後	80,462	109,595
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△21,865	65,659
税効果額	86,681	△19,901
税効果調整後	64,816	45,758

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	702	—	—	702
合計	702	—	—	702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	323,981	27	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	323,981	27	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	利益剰余金	29	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	702	—	—	702
合計	702	—	—	702

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	347,979	29	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	323,981	27	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,972	利益剰余金	39	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	25,302,554千円	25,922,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,128,700	—
有価証券勘定	—	2,000,000
現金及び現金同等物	24,173,854	27,922,967

2. 重要な非資金取引の内容

連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産および債務の額	232,292千円	244,824千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所および工場にあるサーバー、コンピュータ端末およびコンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。

2. リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建ての営業債権および預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、信託受益権運用型の金銭信託であり、信託財産の運用成果によるリスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として「経理規程」に基づき先物為替予約のみを行い、経理部が記帳および契約内容の管理を行っています。また、投資有価証券については、経理部が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,302,554	25,302,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,447,243	10,447,243	—
(3) 電子記録債権	910,769	910,769	—
(5) 投資有価証券	486,791	486,791	—
資産計	37,147,359	37,147,359	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,073,324	3,073,324	—
(2) 電子記録債務	1,726,075	1,726,075	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,981,356	1,981,356	—
(5) 未払法人税等	1,021,089	1,021,089	—
(6) 長期借入金	725,313	724,050	△1,262
(7) リース債務	164,666	161,499	△3,167
負債計	8,881,825	8,877,395	△4,429
デリバティブ取引(*1)	79,623	79,623	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,922,967	25,922,967	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,424,986	8,424,986	—
(3) 電子記録債権	517,102	517,102	—
(4) 有価証券	2,000,000	2,000,100	100
(5) 投資有価証券	394,992	394,992	—
資産計	37,260,048	37,260,148	100
(1) 支払手形及び買掛金	2,374,933	2,374,933	—
(2) 電子記録債務	1,857,900	1,857,900	—
(3) 短期借入金	190,000	190,000	—
(4) 未払金	1,797,500	1,797,500	—
(5) 未払法人税等	725,006	725,006	—
(6) 長期借入金	967,565	956,558	△11,006
(7) リース債務	165,276	162,157	△3,119
負債計	8,078,181	8,064,056	△14,125
デリバティブ取引(*1)	△900	△900	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

短期間で決済される一般債権の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒懸念債権等の時価は個別に計上している貸倒引当金を控除した残額によっております。

(4) 有価証券

有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,974,391	2,030,139

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,295,514	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,447,243	—	—	—
電子記録債権	910,769	—	—	—
合計	36,653,527	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,918,939	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,424,986	—	—	—
電子記録債権	517,102	—	—	—
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) その他	2,000,000	—	—	—
合計	36,861,027	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	322,248	138,612	104,429	79,992	80,032	—
リース債務	56,590	47,605	38,094	15,979	5,493	902
合計	378,838	186,217	142,523	95,971	85,525	902

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	264,612	230,429	205,992	206,032	60,500	—
リース債務	60,425	50,556	28,441	17,955	7,897	—
合計	325,037	280,985	234,433	223,987	68,397	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	472,880	255,863	217,017
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	472,880	255,863	217,017
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	13,911	17,586	△3,675
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	13,911	17,586	△3,675
合計		486,791	273,450	213,341

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,974,391千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	364,009	234,711	129,297
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	364,009	234,711	129,297
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30,983	38,739	△7,756
	債券	—	—	—
	その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,030,983	2,038,739	△7,756
合計		2,394,992	2,273,450	121,541

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,030,139千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,100	100	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,100	100	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) ー千円

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) ー千円

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	定期預金	1,128,700	—	79,623

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	普通預金	331,890	—	△900

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,985,705千円	8,307,071千円
勤務費用	492,995	499,737
利息費用	39,928	41,535
数理計算上の差異の発生額	80,839	△230,893
退職給付の支払額	△292,398	△319,596
退職給付債務の期末残高	8,307,071	8,297,854

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,668,784千円	7,977,748千円
期待運用収益	161,373	167,705
数理計算上の差異の発生額	38,742	△69,339
事業主からの拠出額	401,245	423,865
退職給付の支払額	△292,398	△319,596
年金資産の期末残高	7,977,748	8,180,382

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,938千円	41,705千円
退職給付費用	4,266	2,870
退職給付の支払額	△5,500	△2,459
退職給付に係る負債の期末残高	41,705	42,116

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,307,071千円	8,297,854千円
年金資産	△7,977,748	△8,180,382
	329,322	117,472
非積立型制度の退職給付債務	41,705	42,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,027	159,588
退職給付に係る負債	405,891	375,200
退職給付に係る資産	△34,863	△215,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	371,027	159,588

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	492,995千円	499,737千円
利息費用	39,928	41,535
期待運用収益	△161,373	△167,705
数理計算上の差異の費用処理額	70,250	23,425
過去勤務費用の費用処理額	△27,519	△27,519
簡便法で計算した退職給付費用	4,266	2,870
確定給付制度に係る退職給付費用	418,547	372,344

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	28,152千円	184,978千円
過去勤務費用	△27,519	△27,519
合 計	633	157,459

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△524,922千円	△339,943千円
未認識過去勤務費用	242,785	215,266
合 計	△282,136	△124,676

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	62.79%	57.52%
株式	20.67	17.78
現金及び預金	1.60	1.45
その他	14.94	23.25
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~2.5%
予想昇給率	1.5~6.0%	1.2~2.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	50,283千円	46,501千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	260,540千円	246,501千円
未払法定福利費	40,581	38,637
役員賞与未払金	3,900	4,074
未払事業税	76,288	52,029
消耗備品費否認額	30,794	31,344
たな卸資産評価損	6,503	11,820
未実現利益消去額	4,047	10,226
貸倒引当金	4,252	3,267
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	683,217	903,030
投資有価証券評価損	10,793	10,793
税務上の繰越欠損金	40,745	179,825
退職給付に係る負債	158,365	101,770
土地	55,525	55,525
その他	4,980	8,990
繰延税金資産 小計	1,387,558	1,664,859
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△179,825
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△398,367
評価性引当額小計 (注) 1	△307,105	△578,192
繰延税金資産 合計	1,080,453	1,086,666
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△71,155	△68,575
退職給付に係る資産	△33,769	△41,628
その他有価証券評価差額金	△64,983	△37,021
負ののれん発生益	△66,374	△44,249
資産除去費用	△7,527	△6,894
その他	△3,373	△3,997
繰延税金負債 合計	△247,185	△202,367
繰延税金資産 純額	833,268	884,299

(注) 1. 評価性引当額の増加は連結子会社の税務上の繰越欠損金等の増加によるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	179,825	179,825
評価性引当額	—	—	—	—	—	△179,825	△179,825
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.12
住民税均等割	0.17	0.28
評価性引当額の増減額	△4.27	7.81
試験研究費等の税額控除	△2.41	△0.97
持分法による投資損益	△0.17	△0.65
その他	0.59	△0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.67	36.61

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

青梅エレクトロニクス(株)の工場建物用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として39年(青梅エレクトロニクス(株)の株式取得時の契約上の残存使用期間)と見積り、割引率は0.632%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	26,874千円	27,016千円
時の経過による調整額	142	143
期末残高	27,016	27,160

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	40,047,859	5,471,481	156,228	45,675,569

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	16,063,765	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,604,345	電気・電子部品

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	集積回路	機能部品	その他	合計
外部顧客への売上高	36,593,514	6,055,534	128,101	42,777,150

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
38,302,279	4,244,556	152,105	78,209	42,777,150

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業(株)	16,454,905	電気・電子部品
ミツミ電機(株)	5,169,800	電気・電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期発生額 438,852千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとの減損損失に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 187,086千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期償却額 12,683千円、当期末償却残高 174,402千円

当社グループは単一セグメントであり、報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
開示対象となる取引はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,798.26	3,935.85
1株当たり当期純利益 (円)	380.58	189.77

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,566,674	2,277,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,566,674	2,277,133
期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,758,037	22,294,918
受取手形	10,216	648
電子記録債権	910,769	517,102
売掛金	※1 10,751,888	※1 8,679,180
有価証券	—	2,000,000
商品及び製品	61,703	116,190
仕掛品	595,319	591,774
原材料及び貯蔵品	873,234	876,496
前払費用	41,369	12,342
短期貸付金	※1 120,000	—
未収入金	※1 270,646	※1 350,775
その他	105,047	29,438
貸倒引当金	△13,962	△11,036
流動資産合計	34,484,269	35,457,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,702,149	5,847,943
構築物	40,811	68,733
機械及び装置	2,517,329	2,155,258
車両運搬具	10,931	7,443
工具、器具及び備品	215,315	173,407
土地	2,695,745	2,695,745
リース資産	142,673	137,238
建設仮勘定	2,017,639	470,957
有形固定資産合計	11,342,596	11,556,727
無形固定資産		
のれん	31,693	29,544
ソフトウェア	79,788	90,956
ソフトウェア仮勘定	172	34,212
電話加入権	4,139	4,139
その他	99,242	71,110
無形固定資産合計	215,035	229,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525,291	1,433,492
関係会社株式	2,112,525	1,498,008
長期貸付金	※1 680,000	※1 800,000
長期前払費用	21,936	11,039
前払年金費用	137,013	160,869
繰延税金資産	722,251	733,382
その他	390,639	408,753
貸倒引当金	—	△259,893
投資その他の資産合計	5,589,658	4,785,651
固定資産合計	17,147,290	16,572,343
資産合計	51,631,560	52,030,174

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ₂ 306,060	※ ₂ 244,079
電子記録債務	※ ₂ 1,726,075	※ ₂ 1,857,900
買掛金	※ ₁ 2,887,529	※ ₁ 2,153,349
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	264,612
リース債務	53,420	55,388
未払金	※ ₁ 1,563,661	※ ₁ 1,428,613
未払法人税等	786,204	721,275
未払消費税等	9,122	—
前受金	105,673	90,636
預り金	252,286	254,806
賞与引当金	613,628	607,761
設備関係支払手形	※ ₂ 32,882	※ ₂ 48,157
設備関係電子記録債務	※ ₂ 270,890	※ ₂ 197,984
その他	38,279	41,543
流動負債合計	9,157,962	8,156,107
固定負債		
長期借入金	403,065	702,953
リース債務	100,014	92,523
長期未払金	23,052	23,052
固定負債合計	526,131	818,529
負債合計	9,684,094	8,974,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金		
資本準備金	5,790,950	5,790,950
資本剰余金合計	5,790,950	5,790,950
利益剰余金		
利益準備金	116,524	116,524
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	162,448	156,557
別途積立金	14,500,000	14,500,000
繰越利益剰余金	16,685,104	17,862,904
利益剰余金合計	31,464,077	32,635,986
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	41,799,108	42,971,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,357	84,520
評価・換算差額等合計	148,357	84,520
純資産合計	41,947,465	43,055,537
負債純資産合計	51,631,560	52,030,174

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 45,699,618	※1 42,809,029
売上原価	※1 38,001,877	※1 36,194,583
売上総利益	7,697,741	6,614,446
販売費及び一般管理費	※2 3,036,814	※2 3,301,775
営業利益	4,660,927	3,312,670
営業外収益		
受取利息	※1 20,017	※1 14,565
受取配当金	※1 104,340	※1 106,455
為替差益	—	162,224
助成金収入	150	246,008
受取補償金	72,119	7,561
受取技術料	117,498	153,954
貸倒引当金戻入額	304,481	—
その他	※1 116,348	※1 94,204
営業外収益合計	734,955	784,974
営業外費用		
支払利息	7,901	6,602
為替差損	117,376	—
支払補償費	51,698	19,561
貸与資産減価償却費	27,632	26,947
貸倒引当金繰入額	—	259,893
その他	5,320	6,472
営業外費用合計	209,928	319,478
経常利益	5,185,954	3,778,167
特別利益		
固定資産売却益	1,168	1,095
その他	100	—
特別利益合計	1,268	1,095
特別損失		
固定資産除却損	99,897	6,864
関係会社株式評価損	—	614,517
その他	—	1,200
特別損失合計	99,897	622,581
税引前当期純利益	5,087,324	3,156,680
法人税、住民税及び事業税	1,350,873	1,295,979
法人税等調整額	79,064	16,831
法人税等合計	1,429,938	1,312,810
当期純利益	3,657,386	1,843,870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	13,133,640	47.0	12,174,805	43.7
II. 労務費		8,993,659	32.1	8,960,838	32.1
III. 経費		5,838,412	20.9	6,766,195	24.2
当期総製造費用		27,965,712	100.0	27,901,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		578,365		595,319	
他勘定受入高	※2	—		12,578	
合計		28,544,077		28,509,737	
期末仕掛品たな卸高		595,319		591,774	
当期製品製造原価		27,948,757		27,917,963	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費	761,067千円	1,176,440千円
減価償却費	1,902,952	2,195,983
電力料	1,125,699	1,277,348
修繕費	313,402	297,664
消耗品費	1,064,912	1,130,223
消耗工具器具備品費	229,179	271,129

※2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

2019年4月1日より、従来研究開発部門として計上していた部門が、正規の原価計上部門となることに伴い、2019年3月31日現在の当該部門の期末在庫の仕掛品相当分を研究開発費から振り替えたことにより、計上されたものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	168,707	14,500,000	13,669,420	28,454,653	
当期変動額								
剰余金の配当						△647,962	△647,962	
固定資産圧縮積立金の取崩				△6,259		6,259	-	
当期純利益						3,657,386	3,657,386	
自己株式の取得							-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△6,259	-	3,015,683	3,009,424	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	162,448	14,500,000	16,685,104	31,464,077	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,419	38,789,683	164,003	164,003	38,953,687
当期変動額					
剰余金の配当		△647,962			△647,962
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,657,386			3,657,386
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,645	△15,645	△15,645
当期変動額合計	-	3,009,424	△15,645	△15,645	2,993,778
当期末残高	△1,419	41,799,108	148,357	148,357	41,947,465

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,545,500	5,790,950	116,524	162,448	14,500,000	16,685,104	31,464,077	
当期変動額								
剰余金の配当						△671,960	△671,960	
固定資産圧縮積立金の取崩				△5,890		5,890	-	
当期純利益						1,843,870	1,843,870	
自己株式の取得							-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△5,890	-	1,177,799	1,171,909	
当期末残高	4,545,500	5,790,950	116,524	156,557	14,500,000	17,862,904	32,635,986	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,419	41,799,108	148,357	148,357	41,947,465
当期変動額					
剰余金の配当		△671,960			△671,960
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,843,870			1,843,870
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△63,837	△63,837	△63,837
当期変動額合計	-	1,171,909	△63,837	△63,837	1,108,071
当期末残高	△1,419	42,971,017	84,520	84,520	43,055,537

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～38年
構築物	10年
機械及び装置	4～12年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～4年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）
のれん	20年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理をしております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替の変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」312,337千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」722,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	637,181千円	532,972千円
長期金銭債権	680,000	800,000
短期金銭債務	1,071,150	765,438

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	63,335千円	42,786千円
電子記録債務	66,736	111,272
設備関係支払手形	1,276	29,507
設備関係電子記録債務	1,339	19,532

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引高		
売上高	734,639千円	894,321千円
仕入高	10,597,946	8,999,638
外注加工費	582,694	551,508
営業取引以外の取引高	107,716	130,716

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.2%、当事業年度13.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.8%、当事業年度86.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	112,419千円	125,162千円
役員報酬	187,587	189,852
従業員給与手当及び賞与	537,753	539,372
賞与引当金繰入額	56,944	57,190
退職給付費用	26,223	23,088
電算処理費	154,630	161,783
研究開発費	1,127,948	1,295,961
減価償却費	40,736	89,115
貸倒引当金繰入額	335	△2,925

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	186,911千円	185,124千円
未払法定福利費	28,923	28,835
役員賞与未払金	3,135	3,135
未払事業税	55,392	52,029
たな卸資産評価損	2,082	7,951
消耗備品費否認額	30,794	31,344
貸倒引当金	4,252	82,525
長期未払金	7,021	7,021
減価償却超過額	450,359	552,663
投資有価証券評価損	10,793	10,793
関係会社株式評価損	109,277	296,459
その他	3,099	7,214
繰延税金資産 小計	892,044	1,265,098
評価性引当額	—	△385,264
繰延税金資産 合計	892,044	879,834
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△71,155	△68,575
前払年金費用	△33,653	△40,854
その他有価証券評価差額金	△64,983	△37,021
繰延税金負債 合計	△169,792	△146,452
繰延税金資産 純額	722,251	733,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	0.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.34	△0.48
住民税均等割	0.17	0.27
評価性引当額の増減額	△0.14	12.20
試験研究費等の税額控除	△2.55	△1.11
その他	0.15	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.11	41.59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。